

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場取引所 東 福

上場会社名 黒崎播磨株式会社

コード番号 5352 URL <http://www.krosaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 古野 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務人事部長

(氏名) 江口 宏

TEL 093-622-7224

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	38,056	△25.3	△200	—	△39	—	32	△97.5
21年3月期第2四半期	50,936	—	2,716	—	2,684	—	1,314	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	0.39	—
21年3月期第2四半期	14.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期第2四半期	82,656	—	28,625	—	33.3	325.95		
21年3月期	83,284	—	26,815	—	31.0	305.26		

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 27,530百万円 21年3月期 25,787百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△16.9	500	△86.2	500	△84.0	300	—	3.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 91,145,280株 | 21年3月期 | 91,145,280株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 6,682,440株 | 21年3月期 | 6,666,944株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 84,467,942株 | 21年3月期第2四半期 | 88,609,845株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいています。今後発生する状況の変化によっては、異なる業績結果となることが予想されますのでご了解ください。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は底打ちの状況を示し、緩やかに回復したものの、前年同四半期連結累計期間に比べ29.6%の減少となりました。耐火物需要も回復傾向を示したものの、旺盛な需要に支えられた前年同四半期連結累計期間に比して落ち込み、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ25.3%減収の380億56百万円となりました。

損益については、売上高の大幅な減少の影響を受けましたが、原材料・調達品価格、労務費等の削減に向けた各種取り組みを継続して実施した結果、営業損失は2億円（前年同四半期連結累計期間は27億16百万円の営業利益）、経常損失は39百万円（前年同四半期連結累計期間は26億84百万円の経常利益）となりました。また、四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ97.5%減益の32百万円となりました。

これにより、1株当たり四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間の14円83銭から39銭となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

〔耐火物事業〕

粗鋼生産量の落ち込みに伴う耐火物需要の減少により、耐火物事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ28.1%減収の281億69百万円、営業損失は1億36百万円（前年同四半期連結累計期間は25億34百万円の営業利益）となりました。

〔築炉事業〕

築炉事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ2.6%減収の74億17百万円となりました。これに対し、営業利益は、工業炉部門の利益率改善等により、前年同四半期連結累計期間に比べ11.0%増益の7億6百万円となりました。

〔ファインセラミックス事業〕

主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境は緩やかな回復傾向を示したものの、前年同四半期連結累計期間に比してなお落ち込んでおり、ファインセラミックス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ55.5%減収の9億52百万円、営業損失は3億11百万円（前年同四半期連結累計期間は48百万円の営業利益）となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ2.2%減収の4億96百万円、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ3.2%増益の1億48百万円となりました。

〔その他の事業〕

石灰の売上減等の影響を受け、その他の事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ32.5%減収の10億20百万円となりました。これに対し、営業利益は、景観材事業の事業所整理によるコスト削減等により、前年同四半期連結累計期間に比べ13.0%増益の56百万円となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

〔日本〕

国内粗鋼生産量の落ち込みに伴う耐火物需要の減少等により、日本での売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ25.2%減収の357億13百万円、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ93.7%減益の1億33百万円となりました。

[その他の地域]

中国においては粗鋼生産量の回復、拡大があったものの、欧米地域においては回復の足取りは重く、その他の地域における耐火物需要は全体的には落ち込むこととなりました。このほか、円高の進行の影響もあり、その他の地域での売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ45.6%減収の36億40百万円、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ63.3%減益の2億51百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対し6億27百万円減少して、826億56百万円となりました。流動資産は同55億36百万円減少の377億97百万円、固定資産は同48億59百万円増加の448億9百万円となりました。また、社債の発行により、社債発行費49百万円を繰延資産として計上しています。

流動資産減少の主な要因は、当社グループ一丸となつての在庫削減活動に伴う棚卸資産の減少によるものです。固定資産増加の主な要因は、当社グループ保有株式の株価上昇及び新日本サーマルセラミックス株式会社の株式取得による投資有価証券の増加によるものです。

(2) 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に対し24億37百万円減少して、540億30百万円となりました。流動負債は同82億69百万円減少の315億17百万円、固定負債は同58億32百万円増加の225億13百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の返済と支払手形及び買掛金の減少によるものです。固定負債の増加は、社債等と長期借入金の返済等を加減算した結果によるものです。

(3) 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に対し18億9百万円増加して、286億25百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、当社グループ保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は33.3%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前期末の305円26銭から325円95銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

鉄鋼業界の粗鋼生産量が回復傾向を示す中、耐火物需要についても一定の増加が見込まれること等を踏まえ、平成21年5月14日に公表した通期の連結業績予想を、本日平成21年11月11日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しています。

なお、粗鋼生産量の変動により耐火物需要も変動し、その結果、業績予想値が大きく変動する可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

2 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部連結子会社では実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっています。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

5 工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たり、当第2四半期連結会計期間末における工事原価総額が、第1四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、第1四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額を、当第2四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は371百万円、売上総利益は63百万円増加し、営業損失及び経常損失はそれぞれ63百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は63百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

当社は、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、築炉事業におけるユーザー構内の一部有形固定資産のうち、平成20年10月1日以降に取得した有形固定資産につき、減価償却方法を定額法から定率法に変更したため、前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間で築炉事業におけるユーザー構内の一部有形固定資産について減価償却方法が異なっています。

なお、前第2四半期連結会計期間に変更後の減価償却方法を適用した場合、当該期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,697	4,342
受取手形及び売掛金	18,555	18,577
商品及び製品	5,824	8,573
仕掛品	3,051	2,808
原材料及び貯蔵品	4,371	6,521
繰延税金資産	1,318	1,453
その他	983	1,065
貸倒引当金	△3	△8
流動資産合計	37,797	43,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,470	33,047
減価償却累計額	△23,172	△22,542
建物及び構築物(純額)	11,298	10,504
機械装置及び運搬具	48,948	48,304
減価償却累計額	△40,891	△39,493
機械装置及び運搬具(純額)	8,057	8,810
工具、器具及び備品	3,530	3,383
減価償却累計額	△2,762	△2,621
工具、器具及び備品(純額)	768	761
土地	6,930	7,246
建設仮勘定	4,257	3,364
有形固定資産合計	31,312	30,688
無形固定資産		
のれん	87	116
その他	665	450
無形固定資産合計	752	567
投資その他の資産		
投資有価証券	8,705	4,099
長期貸付金	532	214
繰延税金資産	1,384	2,316
その他	2,307	2,269
貸倒引当金	△185	△205
投資その他の資産合計	12,744	8,694
固定資産合計	44,809	39,950
繰延資産		
社債発行費	49	—
繰延資産合計	49	—
資産合計	82,656	83,284

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,607	14,915
短期借入金	12,671	17,857
未払費用	1,422	1,603
未払法人税等	251	378
未払事業所税	62	124
未払消費税等	284	131
賞与引当金	1,627	1,763
工事損失引当金	73	—
繰延税金負債	25	—
その他	3,491	3,013
流動負債合計	31,517	39,787
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	5,500	8,800
繰延税金負債	694	672
退職給付引当金	570	678
役員退職慰労引当金	378	347
製品保証引当金	7	47
長期預り敷金保証金	4,281	4,930
負ののれん	948	1,046
その他	133	157
固定負債合計	22,513	16,680
負債合計	54,030	56,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	16,951	17,094
自己株式	△1,545	△1,542
株主資本合計	26,081	26,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,857	270
繰延ヘッジ損益	△6	△0
為替換算調整勘定	△401	△709
評価・換算差額等合計	1,448	△440
少数株主持分	1,094	1,028
純資産合計	28,625	26,815
負債純資産合計	82,656	83,284

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	50,936	38,056
売上原価	41,515	32,579
売上総利益	9,421	5,476
販売費及び一般管理費	6,704	5,676
営業利益又は営業損失(△)	2,716	△200
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	69	84
助成金収入	—	217
負ののれん償却額	98	98
持分法による投資利益	100	50
その他	117	108
営業外収益合計	393	563
営業外費用		
支払利息	136	179
債権譲渡損	122	75
その他	167	147
営業外費用合計	425	402
経常利益又は経常損失(△)	2,684	△39
特別利益		
前期損益修正益	10	—
固定資産売却益	173	321
固定資産処分益	75	—
抱合せ株式消滅差益	34	—
その他	30	114
特別利益合計	324	436
特別損失		
前期損益修正損	30	—
固定資産除却損	168	28
固定資産売却損	1	1
減損損失	4	7
アドバイザー手数料	68	28
環境対策費	521	26
その他	16	12
特別損失合計	810	103
税金等調整前四半期純利益	2,198	293
法人税、住民税及び事業税	872	137
過年度法人税、住民税及び事業税	160	—
法人税等調整額	△217	82
法人税等合計	815	220
少数株主利益	68	40
四半期純利益	1,314	32

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,198	293
減価償却費	2,268	2,201
減損損失	4	7
のれん償却額	29	30
負ののれん償却額	△98	△98
長期前払費用償却額	13	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△136
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12	△108
その他の引当金の増減額(△は減少)	24	64
受取利息及び受取配当金	△76	△88
支払利息	136	179
為替差損益(△は益)	△1	△38
持分法による投資損益(△は益)	△100	△50
前期損益修正損益(△は益)	20	—
有形固定資産除却損	168	28
有形固定資産売却損益(△は益)	△172	△320
アドバイザー手数料	68	28
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△34	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,077	144
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,896	4,896
仕入債務の増減額(△は減少)	3,317	△3,485
その他	△448	△310
小計	1,321	3,216
利息及び配当金の受取額	94	88
利息の支払額	△138	△133
法人税等の支払額	△173	△184
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,104	2,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	—
定期預金の払戻による収入	18	—
有形固定資産の取得による支出	△2,605	△2,202
有形固定資産の売却による収入	184	424
有形固定資産の除却による支出	△146	△24
無形固定資産の取得による支出	△3	△32
投資有価証券の取得による支出	△7,443	△1,909
関係会社出資金の払込による支出	△45	—
貸付けによる支出	△66	△447
貸付金の回収による収入	2	14
土地収用による収入	68	—
事業譲渡による収入	—	44
アドバイザー手数料の支払いによる支出	△52	△27
その他	71	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,019	△4,198

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	9,292	△9,550
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△97	△30
社債の発行による収入	—	9,947
預り敷金の返還による支出	△649	△649
自己株式の取得による支出	△11	△2
配当金の支払額	△440	△171
少数株主への配当金の支払額	△3	—
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,088	540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△852	△644
現金及び現金同等物の期首残高	2,766	4,342
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,958	3,697

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	耐火物 事業 (百万円)	築炉事業 (百万円)	ファイ ンセ ラミ ック ス事 業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	39,165	7,615	2,137	507	1,511	50,936	—	50,936
営業利益	2,534	636	48	143	50	3,413	(697)	2,716

(注) 1 ①事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

②各セグメントの主な内容

耐火物事業には、原材料売上及びノウハウ収入を含みます。

築炉事業は築炉工事の他、用役及び装置売上を含みます。

ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。

不動産事業は、不動産賃貸料に係る売上です。

その他の事業は、景観材、石灰及び建材商品の売上です。

- 2 ノウハウ収入について、従来は役務提供の面から築炉事業としていましたが、マグネジッタ社への資本参加をはじめとして、今後は耐火物製造技術供与の重要性が増すと見込まれるため、耐火物事業とすることが適切であると判断し、第1四半期連結会計期間より築炉事業から耐火物事業へ変更いたしました。この変更により、当第2四半期連結累計期間の耐火物事業の売上高が407百万円、営業利益が383百万円増加し、築炉事業の売上高、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

- 3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げ法)に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、耐火物事業において、当第2四半期連結累計期間の営業利益が79百万円減少しています。

- 4 当社の機械装置については、経済的耐用年数の合理的見積りの見直しの結果、耐用年数を11年から9年に変更しています。

国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、耐火物事業において99百万円、築炉事業において0百万円、ファインセラミックス事業において0百万円、その他の事業において15百万円減少しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	耐火物 事業 (百万円)	築炉事業 (百万円)	ファイン セラミッ クス事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	28,169	7,417	952	496	1,020	38,056	—	38,056
営業利益又は営業損失(△)	△136	706	△311	148	56	464	(664)	△200

(注) 1 ①事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

②各セグメントの主な内容

耐火物事業には、原材料売上及びノウハウ収入を含みます。

築炉事業は築炉工事の他、用役及び装置売上を含みます。

ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。

不動産事業は、不動産賃貸料に係る売上です。

その他の事業は、景観材、石灰及び建材商品の売上です。

- 2 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、築炉事業において、当第2四半期連結累計期間の売上高が371百万円、営業利益が63百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	47,752	6,694	54,446	(3,510)	50,936
営業利益	2,115	686	2,802	(85)	2,716

- (注) 1 国又は地域は、事業活動の相互関連性によって区分しています。
- 2 その他の地域に属する主な国又は地域……中国、スペイン、アメリカ
- 3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げ法)に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、当第2四半期連結累計期間の営業利益が79百万円減少しています。
- 4 当社の機械装置については、経済的耐用年数の合理的見積りの見直しの結果、耐用年数を11年から9年に変更しています。
- 国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しています。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、当第2四半期連結累計期間の営業利益が119百万円減少しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	35,713	3,640	39,354	(1,298)	38,056
営業利益又は営業損失(△)	133	251	384	(585)	△200

- (注) 1 国又は地域は、事業活動の相互関連性によって区分しています。
- 2 その他の地域に属する主な国又は地域……中国、スペイン、アメリカ
- 3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、当第2四半期連結累計期間の売上高が371百万円、営業利益が63百万円増加しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,883	3,355	2,823	9,061
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	50,936
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	6.6	5.5	17.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………台湾、韓国、中国
 (2) 欧州……………スペイン、オランダ
 (3) その他の地域…ブラジル、オーストラリア、アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,538	1,695	1,381	5,615
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	38,056
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	4.5	3.6	14.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中国、台湾
 (2) 欧州……………スペイン、オランダ
 (3) その他の地域…アメリカ、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。